

「日本版CDC」来年4月発足…感染症への対応強化、新設の危機管理総局が統括

4/9 読売新聞



米疾病対策センター（ロイター）

次の感染症危機に備える新たな専門家組織「国立健康危機管理研究機構」（日本版CDC）について、政府は2025年4月に設立する方針を固めた。9日に開く準備委員会で方針を提示する。設立時期はこれまで「25年度以降」としていたが、感染症への対応を強化するため、できるだけ早期の体制整備が必要と判断した。今後、閣議で正式決定する。新機構は、米疾病対策センター（CDC）をモデルとし、病原体などを研究する国立感染症研究所と、感染症の治療などに

あたる国立国際医療研究センター（NCGM）が統合して発足する。昨年の通常国会で関連法が成立した。

今年1月からは、厚生労働相直轄の準備委員会を設置し、専門家らが組織体制などについて検討を進めてきた。

指揮命令系統を効率的に機能させるため、統括部門として「危機管理総局」を設置する。平時から国内外の感染症に関する情報を収集し、状況を早期に把握。有事には、〈1〉海外で新たな感染症が発生したとき〈2〉国内で感染者が確認されたとき〈3〉国内で流行したとき——の段階ごとに、致死率や感染力など、どれほど危険な感染症かを評価する。このリスク評価の結果を踏まえ、対策にあたるチームを編成する。

今後は、25年4月の設立に向け、政府内で新機構のトップとなる理事長の人選や、人員規模などの検討を急ピッチで進める。

日本は新型コロナウイルスへの対応が後手に回ったが、感染研とNCGMが統合すれば、基礎研究から診療までの一体的な対応が可能になり、未知の病原体に対する初期対応が迅速化されると期待される。

海外と比べて遅れたワクチンや治療薬の開発でも、新機構は国内外の病院との連携を強化し、中核的な役割を担う方針だ。

コロナワクチン廃棄額6653億円…厚労省「必要な量購入した」「無駄とは考えていない」

3月末で政府による無料接種が終了した新型コロナウイルスワクチンについて、厚生労働省は15日の衆院決算行政監視委員会で、廃棄されるワクチンの金額は、概算で6653億円に上ると明らかにした。

政府は、2021年2月に接種を開始した。厚労省によるとメーカーと購入契約を結んだのは9億2840万回分となる。実際に接種したのは4億3619万回分で、契約キャンセルや海外提供分を除く2億4415万回分が廃棄の対象になる。厚労省は購入単価を公表していないが、購入予算額を基に1回あたり2725円として試算すると、6653億円となる。答弁した佐々木昌弘・感染症対策部長は「その時々状況によって必要なワクチンを購入した。無駄とは考えていない」としている。